

機関番号：32661
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20592517
 研究課題名（和文）サービスプロフィットチェーンを援用した産褥期のサービスシステム構築に関する研究
 研究課題名（英文）Research on the Construction of service system for Postpartum period which used “Service Profit Chain”
 研究代表者
 松永 佳子（MATSUNAGA YOSHIKO）
 東邦大学・看護学部・准教授
 研究者番号：70341245

研究成果の概要（和文）：

「産後1か月までの子育て支援モデル」を開発しその検証を行った。その結果、SEが低い妊婦が支援を受けると、母親としての自信が有意に上昇した。一方、SEが高い妊婦は自ら情報や必要な支援を受ける行動が取れていた。SEや母親としての自信には夫のサポートが影響していることが示唆された。さらに継続して妊産婦に関わった助産師は離職希望のものがおらず、「普段から気になるお母さんにはこのような関わりができればよい」と考えるに至っていた。母親のSEのみならず助産師のSEも向上させるモデルであった。

研究成果の概要（英文）：

I developed “The Aid-for-Childcare Model by one month after the delivery”, and performed the examination. As a result, when the pregnant woman with low SE received support, the confidence as a mother went up intentionally. On the other hand, the pregnant woman with high SE had taken the action which receives information and required support herself. It was suggested to the confidence as SE or a mother that a husband’s support has influenced. The midwife who participated in research did not wish to leave her job. The midwife thought that she would like to provide with this Model all the mother whom a midwife worries. It was a model which raises not only a mother’s SE but a midwife’s SE.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・基礎看護学

キーワード：サービスプロフィットチェーン

産褥期 育児支援 費用負担

1. 研究開始当初の背景

(1) 少子化と子育て不安対策の現実

わが国の年間出生数は1973年以降減少傾向が続き、現在は年間約105万人程度である。

合計特殊出生率も、1971年の2.16から、2006年には1.32となっている。この現状をふまえて2000年以降、少子化対策や「健やか親子21」が策定されている。少子化対策と母子保健の両方の観点から、子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減が注目されている。

地域に根ざしたサービスを提供することを目的に、1997年には都道府県から市町村に保健所サービスが移行した。その結果、母子保健サービスのうち主に対人直接サービスを中心とした事業が市町村に委譲された。市町村は、子育て支援のシステム作り、ネットワーク作りなどの連携や体制整備に関する活動を強化していきたいという意向があり、母子保健事業の中では重要な位置をしめていることがうかがえる（福島：2002）。しかし、マンパワー不足と都道府県から市町村への支援が十分ではないなどの課題がある（宮里：2000）。また、母子保健事業の大きな柱である新生児訪問のサービス提供率も30%程度であり、理想と現実の差は大きいといえる。

（2）母親が期待するサービスとは

産後1か月時点で母親が希望するサービスには、子どもの一時預け、24時間の電話相談窓口、家事代行サービス、情報提供サービス、家庭訪問サービスなどがある（島田：2002）。これらのうち電話相談窓口、情報提供サービス、家庭訪問サービスなどは行政でも提供されているサービスである。しかし、母親たちはこれらのサービスを認知してはいるものの利用頻度は低いことが明らかになっている（宮岡：2005）。民間の有料育児サポートも存在するが、その費用は1時間2000円前後の価格設定がなされており、気軽に利用できるとは言いがたい。NPOなどの場合、1時間800円から900円での価格設定であるが登録

制であり、マッチングしない場合サービスが受けられないなどの問題を抱えている。

このように、システムはいくつか存在するもののそれらが機能しているは言いがたく、育児をする母親が希望するサービスが十分提供されているとはいえない現状がある。よりよい妊娠、出産、育児を経験するためのシステムを思案することは不可欠であると考ええる。これまでの研究から産褥1か月までの育児経験が、その後の育児に影響することが明らかとなっている。

以上を踏まえ本研究では、新しい家族を迎えたことによる喜びと、危機といわれる時期である出産後1か月までのサービスシステムを思案したい。

（3）モデル開発のための理論

産褥期のサービスの構成要素を抽出することで、サービスメニューを提示し、必要なサービスを対象者自らに選択してもらえようように、『サービスプロフィットチェーンモデル』を採用し、産褥期のサービスシステムの構築を図りたいと考えた。サービスプロフィットチェーンモデルは、従業員満足度がサービスレベルを高め、それが顧客満足度を高めることにつながり、最終的に企業利益を高めるとするモデルである。このモデルを産褥期のサービスシステムに応用することで、ケア提供者の満足度も上がりサービス向上につながる。その結果、サービスの受け手である女性にも満足を与えことができる。さらに、職務満足度の向上により、職場への定着率、生産性に影響を与えるというモデルに従えば、産婦人科医や助産師が不足している現状を改善することにもつながると考える。加えて、よりよいサービスが提供されることで、よりよい妊娠、出産、育児の経験につながるというサイクルの形成が可能であろう。前述

の通り、よい妊娠、出産、育児の経験は出生率に正の相関を示すことからも少子化対策となりうると考えている。

2. 研究の目的

勤務助産師を活用した産褥1か月までのサービスシステムを構築することを目的とする。また、産褥1か月までのサービスシステムを構築することは、少子化に対して少なからず寄与するものと考えている。なお、本研究では看護専門職から提供される母親が必要とする「ケア」をサービスと考える。

3. 研究の方法

(1) 産褥期のサービスメニューを明らかにする研究 (20年度)

まずは実態を把握するために、出産後1か月健康診査に来院した女性400名を対象に実際に受けたサービスについて質問紙調査を実施した。次に、同様に産後1か月の母親を対象にどのようなサービスを必要としているかについて20名にインタビューを行い、質的にサービス項目を抽出した。さらに、先駆的なサービスを提供している都内の産後ケアセンター、神奈川の県立病院と助産所との連携のあり方について、訪問調査を行った。

(2) サービスシステム構築に関する研究 (21年度)

20年度の結果をふまえ、病院（出産施設）と地域との連携について連携研究者および太田助産師会の有志と検討を行った。またドイツ、フランスでの家族支援の実際の調査を行った。

(3) サービスモデルの評価 (22年度)

これまでの研究と文献検討を基に、施設助産師が提供する「産後1か月までの子育て支

援モデル」を開発し、産後1か月の母親50名を対象にその検証を行った。

4. 研究成果

(1) 母親が受けている産後1か月のサポートの現実

産後1か月の女性を対象に、質問紙調査を実施した。その結果、実際に受けたサポートは実父母、夫と親族からのものが70%以上であり、専門家からのサポートは10%程度であった。希望するサポートでは、専門家に向けられたものが半数を占めていた。その他、家事、育児の手助けを求めており、経済的支援や夫への希望は少なかった。

サービスに対する費用負担についての調査をあわせて行った。その結果、2000円前後の値段であればサービスを受けてもよいという女性が多いことが明らかになった。

(2) 母親が期待するサービス

産後1か月の女性を対象に、インタビュー調査を行った。その結果、産後1か月は、つらいけれども、何とかやり過ごしている時期であることが明らかになった。この背景には、産後1か月までの女性は、里帰りにより実家の家族に支えられおり、産後1か月の段階でも非親族によるネットワークが構築されていることが考えられた。また、女性たちは専門家からの「ほんの少し」、「気軽な」サポートを求めており、そのシステムを構築する必要性が明らかとなった。

産後1か月の母親が希望しているサービスは、「気軽にできる電話相談」、「母乳ケア」、「いつでも（予約なし）で預けられる託児」であった。つまり「コンビニエント」なサービスを期待していた。

(3) 先駆的なサービス提供の実際

産後ケアセンターでは、出産施設との連携はほぼないといって良い状況であった。一方、出産施設と地域助産院との連携が履かれている事例があった。出産施設の減少により残った出産施設に出産が集中してしまうことで、在院期間を短縮する必要性があったためであった。医師より「家庭訪問」の依頼を受けて訪問看護ステーションより訪問に向かうというシステムであった。

(4) 20年度まとめ

21年度に向け、さらにモデルとなるシステムを調査するとともに、諸外国でのあり方も視野に入れた調査を進める必要性を見出した。

(5) 出産施設と地域連携（専門職同士の検討会）

2008年度に抽出された希望するサービスをいかに提供できるかについて保健センターの保健師、大田区助産師会の会員と共に9回の検討会を行った。その結果、産後1か月まで必要なサービスは、施設退院後2～3日目には母親自身の身体、母乳育児のこと、10～13日目では母乳育児、家族関係の調整、新生児の変化についての相談や実際的な説明や指導であることがわかった。また、退院後2週間経過しても産後の生活に適応できない場合は、さらに継続的にかかわる必要性を見出した。その中で施設助産師の役割も重要であることが確認された。

(6) ドイツ・フランスでの子育て支援

ドイツ、フランスへの訪問では、両国の保健省、教育省、病院を訪問することで家族支援策とその実際について学び、産後1か月までの母を支援するためのサービスの示唆を得た。具体的には、「怪しい」と感じた

きにすぐに介入するために、妊娠中、あるいは出産後の入院中から、施設勤務者は地域の専門家に連絡できるシステムが整っていることが確認できた。その中でも特に、リスクある家族に対しては対面でのサービス提供が重要であることがわかった。

(7) 21年度まとめ

現在日本では、母子サービス提供を主に行っている助産師の83%が施設に勤務している現状であり、地域で活躍している者は極わずかである。地域との連携のあり方に関する検討会でも、施設助産師の果たす役割として、産後1か月までの母子および家族を支援する一員として広く活用する必要があることが明らかとなった。そこで、最終年である2010年度は、モデル事業として施設助産師が提供できる支援を検討し、実施評価する研究を実施する。

(8) 「産後1か月までの子育て支援モデル」

本モデルは、①妊娠期から情報提供、②産後3、4日目での面接、③退院後3日目、7日目、15日目に3回にわたり電話あるいはインターネットを介した対面の訪問および相談により構成されている。評価は、自己効力感（以下 SE）、母親として自信、情報活用、育児満足感等で行った。なお、母子共に妊娠分娩が正常に経過したものを対象とした。

その結果、SEが低い妊婦は、母親としての自信が有意に上昇した。助産師の継続的な関わりの効果であると考えられる。一方、SEが高い妊婦は自ら情報や必要な支援を受ける行動が取れていた。また、SEや母親としての自信には夫のサポートが影響していることが示唆された。さらに継続して妊産婦に関わった助産師は離職希望のものがおらず、「普段から気になるお母さんにはこのような関わり

ができたらい」と考えるに至っていた。母親のSEのみならず助産師のSEも向上させるモデルであった。しかし、助産師は専門職であり、個人のボランティアあるいは慈善的な支援では組織として継続性をもたせることは不可能である。したがって時間的、経済的な保障をする必要があると考える。そのためには、国からの妊娠・分娩期の経済的な補助が子育てスタート時期まで拡大されることを望む。

今後、助産師の人員を確保するための経済的な保障について検討するとともに、母親がよりよい子育てができるためには、夫を巻き込んだ夫婦に対する支援についてモデル化していく必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ① 松永佳子、父親の役割変化を考える-1955年生まれの『祖父母』と1980年生まれの『親』の比較から、日本社会環境論究、査読無、4、2012、311-333
- ② 松永佳子、都内A区における産褥期のサービスに関する情報提供、サービスの利用状況の実際、日本母子看護学会誌、査読(有)、5(2) 2012、65-73
- ③ 齋藤益子、石川紀子、松永佳子、山崎圭子、米山万里枝、上野仁子、小松佐紀、関島英子、森谷美智子、増田美香子、大浦訓章、野平知良、田中忠夫、伊藤博之、麻生武志、東京都における周産期医療の実態とそこに携わる医師・助産師の満足度、東京母性衛生学会誌、査読(有)、27(1)、2011、15-25
- ④ 宮岡久子、深澤洋子、藤本薫、中北充子、松永佳子、NICUに入院した児を持つ母親と健常児を持つ母親の母子保健サービスに

ついでに認知・利用状況と希望するサービスの比較、弘前医療福祉大学紀要、査読(有)、1(1) 2010、31-36

- ⑤ 松永佳子、助産師により提供される産褥期のケアに関する文献検討、日本母子看護学会誌、査読(有)、4(2)、2010、23-30
- ⑥ 岩崎和代、田尻后子、臼井淳美、横山重子、松永佳子、MFICU入院中妊婦の活動制限と産後の育児生活行動への影響に関する後方視的研究、国際医療福祉大学紀要、査読(有)、14(2)、2010、68-69
- ⑦ 松永佳子、齋藤益子、宮本郁子、米山万里枝、木村好秀、リプロヘルス・温故知新(第8回)ドイツに学ぶ ドイツの育児支援とハイリスク母子対策、助産雑誌、査読(無)、64(8)、2010、744-748
- ⑧ 齋藤益子、松永佳子、宮本郁子、大澤豊子、ドイツとフランスにおける母子の支援と家族政策 母子保健研修旅行での学び、保健師ジャーナル、査読(無)、66(5)、2010、458-464
- ⑨ 松永佳子、産後1ヵ月の女性が受けたと認識しているサポートと希望するサポート、東邦大学医学部看護学科紀要、査読(有)、22、2009、17-26

[学会発表] (計3件)

- ① 岩崎和代、臼井敦子、田尻后子、櫛田恵津子、松永佳子、産褥早期に退院する産婦の産後1ヵ月の授乳状況と活動量に関する研究、日本助産学会、2011.9.30、京都
- ② 松永佳子、岩崎和代、藤本薫、子育て支援第1子を出産した女性の産後1ヵ月間の心配ごととその対処、日本助産学会、2010.3.21、つくば
- ③ 松永佳子、産後1ヵ月の女性が受けたと認識しているサポートの実際と今後の希望、日本母性衛生学会、2009.9.28、横浜

[その他]

ホームページ等

<http://www.lab.toho-u.ac.jp/med/kango/family/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松永 佳子 (MATSUNAGA YOSHIKO)

東邦大学・看護学部・准教授

研究者番号：70341245

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者

岩崎 和代 (IWASAKI KAZUYO)

国際医療福祉大学・保健医療学部・

准教授

研究者番号：80408765

井部 俊子 (IBE TOSHIKO)

聖路加看護大学・看護学部・教授

研究者番号：50365839

(4) 研究協力者

藤本 薫 (FUJIMOTO KAORU)

北里大学・看護学部・博士課程

林 友紗 (HAYASHI TOMOSA)

慶応大学・看護医療学部・助教

研究者番号：90587651